



令和4年台風15号におけるSNSの効用と課題 —災害情報等伝達における拡散性と世代間格差—

2022年9月23～24日にかけて静岡県中部・西部を中心に豪雨をもたらした令和4年台風15号の際のSNSの効用と課題について検討した。

○調査の実施

清水区の中学生や高校生らが、災害時に行っていた行動や当時の生活、復旧活動などの災害取り組みについて調査し、災害時の清水区の状況について明らかにするため、静岡市清水区内中高生計316人にアンケート調査を実施した。また、SNSによる情報拡散の効用と課題を検討するため、台風15号の際に自らSNSを用いて復旧活動に尽力した当時高校生1名と、SNS情報の圏外にあった市民2名にもインタビュー調査を行った。

○結果

アンケート調査

その結果、災害時の情報の入手方法としてテレビに次ぎSNSが多かったことや(図1)、4割以上の中高生が自ら何らかの復旧活動に取り組んだこと等が明らかとなった。

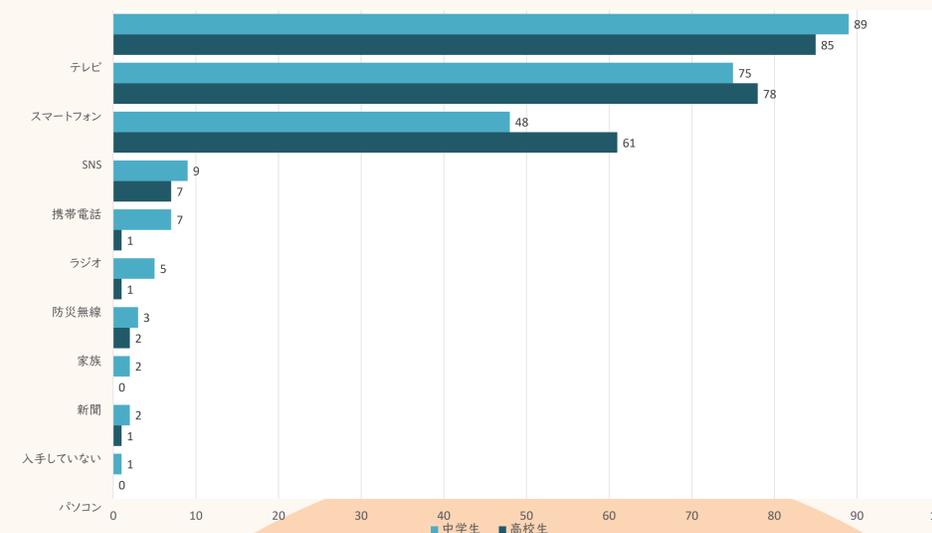


図1：情報の入手手段

インタビュー調査

コーディング分析を実施したところ、大学生と住民に共通する概念的カテゴリーは、「課題・提案」、「地域コミュニティ」、「被害状況」の3つが基軸となっていることが示された(表1)。

○まとめ

- ① 今回の事例では、発災害に備えて水の備蓄については理解が広がっているものの、給水所から運び出す際には運搬用タンクが必要となることについての認識されていなかった。災害時に必要となる食料品や装備の確認だけでなく、それらを円滑に使用するために必要な備えについても家庭や組織ごとに検討しておく必要がある。
- ② 災害時におけるSNSでの情報収集や情報支援には利便性だけでなく、誤情報の拡散といったリスクもある。加えて、情報受信者が世代や地域等により限定されてしまう。SNSが持つ効用と現状における課題の認識も情報提供者となりうる市民層に求められる。
- ③ 中学生や高校生は支援を受けるだけの対象ではなく、災害時には社会の能動的な形成者として復旧や復興の力となりうるため、上記①、②を含めた教育機会の充実が求められる。

表1：コーディングの一例表

カテゴリー	具体例
課題・提案	(大学生): 本当その60以降の方、高齢の方にはあの届いてない、届いてないというふうに総じて思いました。 (住民): とっても行けない。足腰の弱っているおじいさんおばあさんが一人住まいだと無理だね。(中略) 運んでやるべきだと思う。
地域コミュニティ	(大学生): 水あそこで取ってこれるらしいよとか、あの足りてる大丈夫? というようなそういう地域の中での結束 (住民): そうそう近所の人がね、お昼困るだろうって、おにぎりとおかず作って持ってきてくれて。「ちょっと離れてて、自分のところは被害がなかったから」って言って。(中略) 普段のつながり、お付き合いだよ。
被害状況	(大学生): 写真が送られてきて、あの家の本当に床上まで浸水してるような状況で。バイクなんかもう浸かっちゃっているような、あの腰あたりまであの水が来てるような状態で、そういう状況なんだってことを初めてそこで知りました。 (住民): 和室のそこの押し入れの下なんかの布団。全部だめ。それこそあの子たちが来るために、作っておいたの全部だめ。シーツから細かいのから全部だめ。やっぱり一番は車がダメだったの。これはまいったね